

民間放送事業における売上高の推移

(単位:百万円、%)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地上系民間放送事業者※2 (前年度比増減率)	2,449,331 (▲ 5.2)	2,257,449 (▲ 7.8)	2,265,511 (0.4)	2,250,192 (▲ 0.7)	2,286,994 (1.6)	2,321,587 (1.5)	2,337,462 (0.7)	2,346,051 (0.4)	2,377,310 (1.3)	2,347,137 (▲ 1.3)
(うち)コミュニティ放送 (前年度比増減率)	14,953 (0.9)	12,268 (▲ 18.0)	11,575 (▲ 5.6)	11,952 (3.3)	11,518 (▲ 3.6)	12,388 (7.6)	12,728 (2.7)	12,609 (▲ 0.9)	13,559 (7.5)	13,562 (0.0)
衛星系民間放送事業者※3 (前年度比増減率)	390,463 (4.5)	388,744 (▲ 0.4)	418,515 (7.7)	449,018 (7.3)	450,973 (0.4)	449,115 (▲ 0.4)	366,081 (▲ 18.5)	380,854 (4.0)	346,332 (▲ 9.1)	369,704 (6.7)
有線テレビジョン放送事業者※4 (前年度比増減率)	466,725 (▲ 1.7)	513,413 (10.0)	543,737 (5.9)	517,727 (▲ 4.8)	493,055 (▲ 4.8)	503,040 (2.0)	497,510 (▲ 1.1)	500,252 (0.6)	503,124 (0.6)	499,181 (▲ 0.8)
合計 (前年度比増減率)	3,306,519 (▲ 3.7)	3,159,606 (▲ 4.4)	3,227,763 (2.2)	3,216,937 (▲ 0.3)	3,231,022 (0.4)	3,273,742 (1.3)	3,201,053 (▲ 2.2)	3,227,157 (0.8)	3,226,766 (▲ 0.0)	3,216,022 (▲ 0.3)

※1:この資料は、民間放送事業者の各年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

- 2:一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。
- 3:衛星基幹放送及び衛星一般放送事業に係る営業収益を対象に集計している。
- 4:平成22年度までは自主放送を行う旧許可施設を有する営利法人(旧許可施設には、旧電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で旧有線テレビジョン放送法の旧許可施設と同等の放送方式のものを含む。)、平成23年度からは登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人を対象に集計している(いずれも、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く。)
- 5:四捨五入のため合計が一致しないことがある。